

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月29日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日
売上高 (千円)	1,390,754	1,679,794	8,642,871
経常利益 (千円)	38,056	171,831	1,240,820
四半期(当期)純利益 (千円)	14,820	101,487	706,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,781	117,573	718,522
純資産額 (千円)	7,658,410	8,223,736	8,160,382
総資産額 (千円)	10,552,928	11,263,830	12,090,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.61	18.72	124.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.17	70.61	65.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も概ね想定内で収まり、緩やかな回復傾向を推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き好調な、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事に加え、AEDの買替え需要が活発化するとともに、国外におきましてもアジア地域での滅菌器の需要が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億79百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益1億67百万円（同442.4%増）、経常利益1億71百万円（同351.5%増）、四半期純利益1億1百万円（同584.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

前期にあった大型の理科教育設備整備事業が収束し通常期の予算規模に戻ったものの、文教市場に対する実習台や収納戸棚類等の売上が増加した他、アジア地域向け滅菌器の販売が好調であったため、売上高は9億57百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

保健医科機器

自治体を中心にAEDの買替え需要が活発化したことや、熱中症関連や感染予防関連の商品の販売が伸びたことにより、売上高は4億59百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は78百万円（同52.3%増）となりました。

産業用機器

半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の引き合いは一部で回復に転じたものの、保温・加熱用ヒーター並びに環境試験装置の国内売上は低調に推移しました。一方で、国外とりわけアジア地域における電子材料関連向け環境試験装置の需要が増加したため、売上高は2億62百万円（同45.9%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は112億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億26百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億98百万円、現金及び預金が2億24百万円減少したこと等によるものであります。負債は30億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億89百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が4億84百万円、支払手形及び買掛金が2億1百万円、未払金が1億50百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて63百万円増加し82億23百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、33,607千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月21日～ 平成26年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,416,000	5,416	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,416	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	1,379,000		1,379,000	20.27
計		1,379,000		1,379,000	20.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,654	4,970,350
受取手形及び売掛金	2,426,621	1,928,243
電子記録債権	53,454	47,425
有価証券	440,870	331,229
商品及び製品	889,226	924,437
仕掛品	82,020	74,352
原材料及び貯蔵品	284,827	312,161
繰延税金資産	115,595	63,812
その他	56,083	80,695
貸倒引当金	4,915	4,964
流動資産合計	9,538,440	8,727,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	411,039	405,429
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	56,295	50,424
有形固定資産合計	1,813,908	1,802,428
無形固定資産		
ソフトウェア	54,638	45,575
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	59,130	50,067
投資その他の資産		
投資有価証券	340,577	353,818
繰延税金資産	140,122	129,454
その他	200,960	203,016
貸倒引当金	2,700	2,700
投資その他の資産合計	678,960	683,590
固定資産合計	2,552,000	2,536,086
資産合計	12,090,440	11,263,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,708	1,571,342
電子記録債務	47,341	42,452
未払金	257,673	107,598
未払法人税等	491,004	6,639
賞与引当金	119,190	53,384
その他	196,350	221,751
流動負債合計	2,884,268	2,003,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	343,519	337,311
退職給付に係る負債	267,194	264,230
繰延税金負債	109,976	108,708
その他	325,098	326,673
固定負債合計	1,045,789	1,036,924
負債合計	3,930,057	3,040,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,222,774	7,270,042
自己株式	821,838	821,838
株主資本合計	7,865,046	7,912,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,896	41,534
その他の包括利益累計額合計	32,896	41,534
少数株主持分	262,439	269,887
純資産合計	8,160,382	8,223,736
負債純資産合計	12,090,440	11,263,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)
売上高	1,390,754	1,679,794
売上原価	867,660	1,021,929
売上総利益	523,094	657,864
販売費及び一般管理費	492,273	490,685
営業利益	30,820	167,178
営業外収益		
受取利息	635	1,260
有価証券利息	969	348
受取配当金	1,840	2,214
不動産賃貸料	60	60
その他	4,383	1,224
営業外収益合計	7,888	5,107
営業外費用		
支払利息	94	75
社債利息	12	-
売上割引	306	192
その他	240	187
営業外費用合計	652	455
経常利益	38,056	171,831
特別損失		
固定資産除却損	388	272
特別損失合計	388	272
税金等調整前四半期純利益	37,668	171,558
法人税、住民税及び事業税	673	6,152
法人税等調整額	21,673	56,470
法人税等合計	22,346	62,623
少数株主損益調整前四半期純利益	15,321	108,935
少数株主利益	501	7,447
四半期純利益	14,820	101,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,321	108,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,459	8,638
その他の包括利益合計	3,459	8,638
四半期包括利益	18,781	117,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,279	110,125
少数株主に係る四半期包括利益	501	7,447

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
受取手形	47,948千円	31,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)
減価償却費	23,688千円	23,064千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	821,757	388,770	180,226	1,390,754		1,390,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	821,757	388,770	180,226	1,390,754		1,390,754
セグメント利益又は損失()	12,902	51,315	986	37,427	629	38,056

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	957,434	459,389	262,970	1,679,794		1,679,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	957,434	459,389	262,970	1,679,794		1,679,794
セグメント利益	73,512	78,160	19,706	171,379	451	171,831

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	2円61銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,820	101,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,820	101,487
普通株式の期中平均株式数(株)	5,677,779	5,421,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月28日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 勝 昭	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成26年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。